

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第107期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 南総通運株式会社

【英訳名】 NANSO Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 隆 則

【本店の所在の場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475)54 - 3581 代表

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 今 井 利 彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475)54 - 3581 代表

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 今 井 利 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収入 (千円)	10,654,266	12,169,697	11,435,807	11,733,170	12,057,578
経常利益 (千円)	906,605	1,100,160	1,223,816	1,209,892	1,203,676
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	254,628	709,669	686,643	653,883	759,503
包括利益 (千円)	259,046	756,197	701,569	725,336	702,095
純資産額 (千円)	12,351,644	13,057,925	13,659,132	14,483,351	15,110,036
総資産額 (千円)	25,310,237	25,268,254	26,197,581	26,060,684	25,839,222
1株当たり純資産額 (円)	2,478.20	2,619.97	2,741.12	2,907.75	3,034.05
1株当たり当期純利益 (円)	51.09	142.39	137.78	131.25	152.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.8	51.7	52.1	55.6	58.5
自己資本利益率 (%)	2.1	5.6	5.1	4.6	5.1
株価収益率 (倍)	9.7	5.0	5.3	7.1	4.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,380,555	1,386,049	1,139,812	1,982,520	1,245,869
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	780,320	444,010	1,630,927	812,569	1,020,809
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	666,084	343,226	135,164	891,126	477,435
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,540,120	2,138,932	1,782,982	2,061,806	1,809,431
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	672 (525)	668 (534)	657 (580)	668 (648)	676 (676)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収入 (千円)	8,326,855	8,332,711	8,798,354	9,232,085	9,828,675
経常利益 (千円)	777,862	875,310	972,313	1,101,993	1,075,998
当期純利益 (千円)	301,771	524,559	555,629	604,848	667,942
資本金 (千円)	538,500	538,500	538,500	538,500	538,500
発行済株式総数 (株)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
純資産額 (千円)	11,463,842	11,975,197	12,433,812	13,171,066	13,729,748
総資産額 (千円)	22,516,013	22,940,008	23,190,438	23,056,379	22,954,630
1株当たり純資産額 (円)	2,300.10	2,402.75	2,495.24	2,644.31	2,756.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	20.00 ()	10.00 ()	15.00 ()	16.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	60.54	105.25	111.49	121.41	134.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.9	52.2	53.6	57.1	59.8
自己資本利益率 (%)	2.6	4.5	4.6	4.7	5.0
株価収益率 (倍)	8.2	6.8	6.5	7.7	5.3
配当性向 (%)	16.5	19.0	9.0	12.4	11.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	440 (380)	435 (367)	421 (412)	446 (474)	469 (479)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第104期の1株当たり配当額20円には、記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和17年11月	千葉県山武郡東金町東金586番地に南総通運株式会社(資本金350千円)を設立し、小運送業、貨物自動車運送事業、陸上小運搬業、物品保管業、前記業務に附帯する一切の業務を目的として営業開始
昭和18年1月	大網合同自動車有限会社より区域貨物自動車運送事業を譲受
昭和25年9月	一般積合貨物自動車運送事業の免許事業者となる
昭和26年1月	千葉県山武郡東金町東金1146番地に本社を移転(昭和29年4月行政表示の変更により千葉県東金市東金1146番地となる)
昭和28年3月	一般乗用旅客自動車運送事業者となる
昭和30年7月	千葉県東金市東金587番地の6に本社を移転
昭和36年12月	倉庫業許可書を取得し茂原市・東金市にて営業開始
昭和46年1月	一般区域貨物自動車運送事業区域を千葉県に拡張
昭和47年12月	関係会社南総タクシー株式会社(現 連結子会社)を設立し、一般乗用旅客自動車運送事業を譲渡
昭和49年1月	関係会社南総総業株式会社(現 連結子会社)を設立し、清涼飲料水製造業及びその補助作業に進出
昭和54年10月	関係会社南総建設株式会社(現 連結子会社)を設立し、土木及び建築、設備、造園業に進出
昭和57年3月	関係会社南総電子工業株式会社を設立し、電子機器・電器器具及び同部品の製造に進出
昭和58年4月	軽自動車車両等運送事業を千葉県に届出
平成2年9月	自動車運送取扱事業(自動車運送取扱業・自動車運送代弁業・自動車運送利用業)を登録
平成2年11月	一般区域貨物自動車運送事業区域を首都圏(千葉県を除く)、茨城県に拡張
平成4年12月	千葉県・東京都において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成5年9月	千葉県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成5年10月	埼玉県において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
	東京都・埼玉県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成7年3月	一般区域貨物自動車運送事業区域を栃木県まで拡張
平成7年12月	茨城県において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
	茨城県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成9年10月	千葉県東金市東金582番地に本社を移転
平成10年3月	株式の追加取得により、南総総業株式会社・南総建設株式会社・南総電子工業株式会社を100%出資子会社、南総タクシー株式会社を99.9%出資子会社とする
平成10年12月	宅地建物取引業免許を取得し不動産事業を開始
平成11年11月	一般区域貨物自動車運送事業区域を関東甲信越圏(東京都・千葉県・神奈川県・埼玉県・群馬県・茨城県・栃木県・山梨県・新潟県・長野県)に拡張
平成12年11月	一般労働者派遣事業許可証を取得
	一般貸切旅客自動車運送事業許可証を取得
平成13年3月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録
平成13年8月	警備事業許可証を取得
平成14年1月	茂原サンヴェルビル取得
平成16年5月	ISO9001、14001同時取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成22年8月	南総電子工業株式会社を株式会社南総デマンドサポートへ社名変更
平成26年12月	整備センター、関東運輸局より指定自動車整備事業に指定
平成27年7月	南総総業株式会社が株式会社南総デマンドサポートを吸収合併

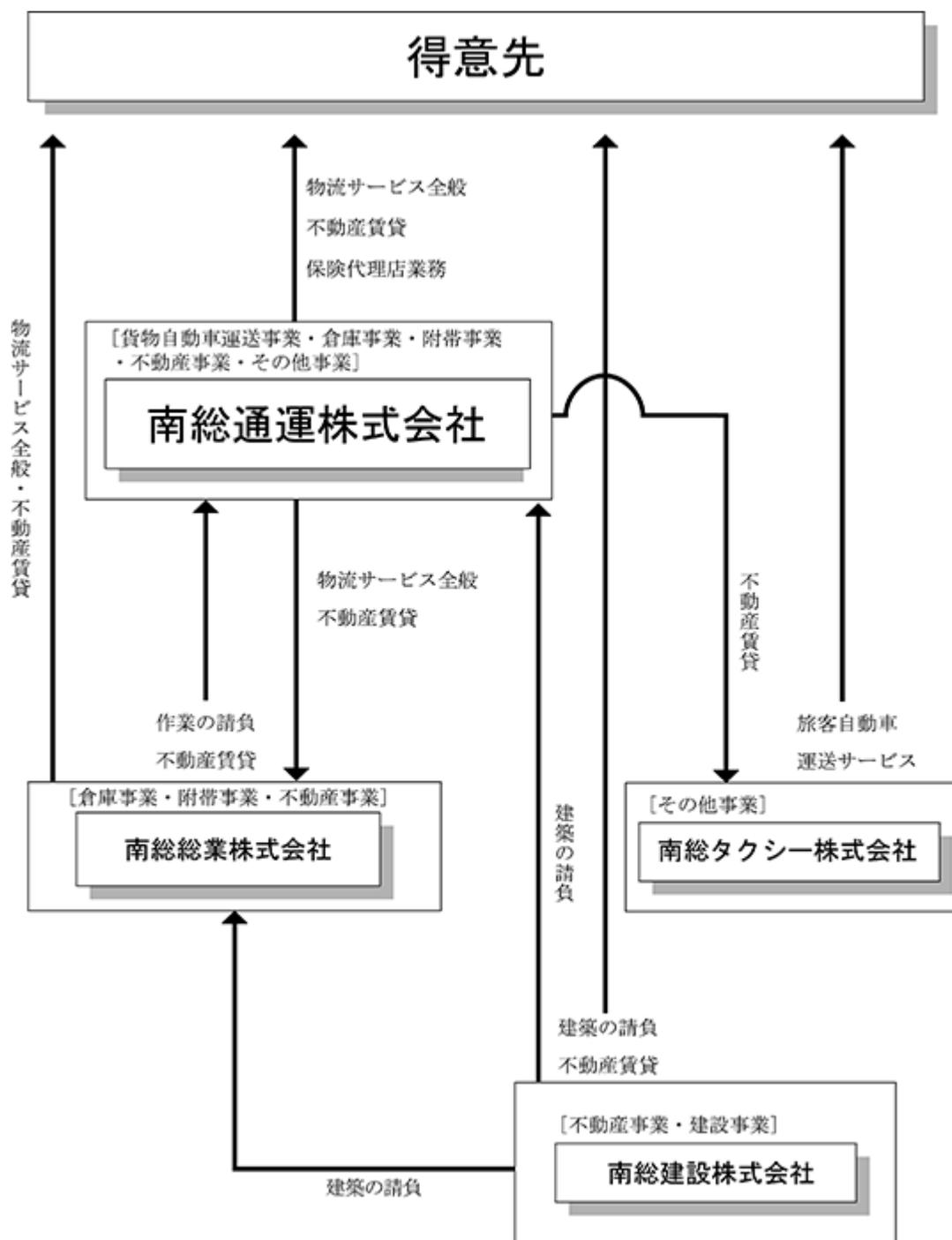
3 【事業の内容】

当社のグループは、南総通運株式会社(当社)並びに子会社の南総総業株式会社、南総建設株式会社、南総タクシー株式会社4社で構成されており、貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業を主な事業の内容とし、その他に不動産事業、建設事業、その他事業(旅客自動車運送事業及び保険代理店業)を行っております。

- (1) 当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。
なお、セグメントと同一区分であります。

区分		事業内容	会社
貨物自動車運送事業		顧客の工場等から製品や宅配便の荷物をトラックを利用して運送する事業であります。	南総通運株式会社
倉庫事業		自社が所有又は賃借する倉庫を得意先に対して賃貸及び貨物の保管をする事業であります。	南総通運株式会社 南総総業株式会社
附帯事業		得意先から委託を受け、得意先の工場で作業の請負、もしくは当社が賃貸している倉庫、物流センター等での商品の受け入れ、仕分け、梱包等を行う事業であります。	南総通運株式会社 南総総業株式会社
不動産事業		自社所有の土地、建物等の不動産の賃貸を行っております。	南総通運株式会社 南総総業株式会社 南総建設株式会社
建設事業		当社グループ内の倉庫、配送センター、事務所等の建築及び一般住宅建築等を行っております。	南総建設株式会社
その他事業	旅客自動車運送事業	タクシー業、一般貸切旅客運送(貸切バス)等の事業であります。	南総通運株式会社 南総タクシー株式会社
	保険代理店業	損害保険代理店及び生命保険の募集を行っております。	南総通運株式会社

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 子会社3社は、すべて連結しております。
2 矢印は役務の提供を示しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
南総総業株式会社 (注3)	千葉県東金市	10,000	倉庫事業 附帯事業 不動産事業	100	役員の兼任3名 営業上の取引 両社間で作業の請負 設備の賃貸借 (土地建物の賃貸借) 銀行借入に対する債務保 証
南総建設株式会社	千葉県東金市	20,000	不動産事業 建設事業	100	役員の兼任1名 営業上の取引 当社グループの建物等の 建築
南総タクシー株式会社	千葉県東金市	10,000	その他事業 (旅客自動車 運送事業)	99.9	役員の兼任1名 営業上の取引 当社の従業員等の送迎 設備の賃貸借 (建物の貸与)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 上記子会社には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 南総総業株式会社については、営業収入(連結会社相互間の内部取引高を除く。)の連結営業収入に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

南総総業株式会社

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 営業収入 | 2,330,314 千円 |
| (2) 経常利益 | 111,305 千円 |
| (3) 当期純利益 | 65,417 千円 |
| (4) 純資産額 | 1,883,549 千円 |
| (5) 総資産額 | 3,369,409 千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況(平成28年3月31日現在)

セグメントの 名称	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産 事業	建設事業	その他 事業	管理部門	合計
従業員数(名)	213 (165)	83 (39)	286 (446)	()	4 ()	66 (18)	24 (8)	676 (676)

- (注) 1 管理部門の従業員数は、当社本社の従業員数であります。
2 不動産事業に所属する従業員はならず、建設事業及び管理部門の従業員が兼務しております。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
469 (479)	43.5	13.1	4,327,024

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与については、従業員469名にて算出しております。

セグメントの 名称	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	その他事業	管理部門	合計
従業員数(名)	213 (165)	76 (37)	149 (265)	()	7 (4)	24 (8)	469(479)

- (注) 1 管理部門の従業員数は、当社本社の従業員数であります。
2 不動産事業に所属する従業員はならず、管理部門の従業員が兼務しております。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は南総通運労働組合と称し、昭和21年1月に結成されました。

平成28年3月31日現在の組合員数は299名であり、所属上部団体は全日本運輸産業労働組合連合会であります。

なお、労使関係については良好であります。

また、子会社に労働組合はありませんが、労使関係については良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に企業収益の回復や雇用環境の改善等、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら中国経済の減速の影響や消費回復の遅れ等、先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、通販や食料品関連の物流は好調だった一方で、外注費などのコスト増もあり、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、物流の効率化施策の推進と不動産の有効活用施策が奏効したことから、当連結会計年度の営業収入は、12,057百万円と前期比324百万円（2.8%）の増収となりましたが、外部委託の増加などの要因でコスト増となり、営業利益は1,238百万円と前期比5百万円（0.4%）の増益、経常利益は1,203百万円と前期比6百万円（0.5%）の減益、固定資産の除売却損の減少などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は759百万円と前期比105百万円（16.2%）増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、輸送業務の取り扱いが堅調に推移したことにより、営業収入は4,351百万円、前期比389百万円、9.8%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は202百万円、前期比47百万円、30.9%の増益となりました。

倉庫事業

倉庫事業については、業者間競争や顧客のコスト削減による低価格等が続いたものの、営業収入は2,546百万円、前期比104百万円、4.3%の増収となりましたが、倉庫稼働率の低下などにより、セグメント利益（営業利益）は720百万円とほぼ前期と同水準となりました。

附帯事業

附帯事業については、一部自動車整備関連に回復の動きが見られたことから、営業収入は3,686百万円、前期比127百万円、3.6%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は159百万円、前期比62百万円、64.1%の増益となりました。

不動産事業

不動産事業については、一部賃貸物件の稼働率に回復の動きが見られたことなどから、営業収入は1,010百万円、前期比33百万円、3.4%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は640百万円、前期比9百万円、1.4%の増益となりました。

建設事業

建設事業については、完成高が減少したことなどにより、営業収入は733百万円、前期比 167百万円、18.5%の減収となり、セグメント利益（営業利益）は40百万円、前期比 24百万円、 37.8%の減益となりました。

その他事業

その他事業については、旅客自動車運送事業、保険代理店業が個人消費の落ち込みで回復の兆しが見えない中、営業収入は350百万円、前期比 20百万円、 5.5%減収となり、11百万円のセグメント損失（営業損失）（前連結会計年度は3百万円の営業利益）となりました。

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ252百万円減少し、1,809百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,149百万円となり、営業債権の増加や、未払消費税等の減少等により、得られた資金は1,245百万円と前連結会計年度に比べ736百万円、37.2%の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、使用した資金は1,020百万円と前連結会計年度に比べ208百万円、25.6%の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が増加したことなどにより、使用した資金は477百万円と前連結会計年度に比べ413百万円、46.4%の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	132,327	30.5
合計	132,327	30.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	331,797	85.5	199,470	
合計	331,797	85.5	199,470	

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業	4,349,916	109.8
倉庫事業	2,546,037	104.3
附帯事業	3,678,113	103.4
不動産事業	1,004,899	103.4
建設事業	132,327	30.5
その他	346,283	94.3
合計	12,057,578	102.8

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ジャパンフーズ株式会社	1,888,111	16.1	1,793,251	14.9

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの認識

今後の経済情勢につきましては、原油価格をはじめとする資源価格の下落、中国経済や新興国経済など海外景気の下振れが懸念されて、不透明な状況が続くものと思われま

(2) 当面の対処すべき課題

物流業界におきましては、個人消費や住宅投資の落ち込みから総輸送量は減少しており、ドライバー不足を受けた外注費などのコスト上昇もあり、依然として厳しい経営環境が続くものと見られますが、国内貨物輸送量も依然として低調に推移すると予想され、原油価格相場の再上昇による燃油費高止まり懸念、企業間競争のさらなる激化や顧客コスト削減による低運賃・低価格、雇用環境の悪化等厳しい経営環境が続くものと予想されます。

(3) 対処方針

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えるべくより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との密なる情報の提供を積極的に行い、取引拡大と新規顧客の開拓を推進すると同時に、コスト抑制のため輸送の効率化と経費削減を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

営業拡大

- ・事業収入の拡大を図ってまいります。
- ・営業体制の強化を推進してまいります。
- ・グループ各社とのシナジー効果を発揮させてまいります。
- ・資産の有効活用と稼働率を向上させてまいります。

現場力の強化

- ・問題解決能力・業務改善能力・業務実行能力の醸成を図ってまいります。
- ・高品質なサービスの提供を向上させてまいります。
- ・ローコスト体質の構築を推進してまいります。
- ・コンプライアンスを強化してまいります。
- ・環境保全の取り組みを推進してまいります。

人材育成

- ・自ら主体的に考え、行動する自立型社員・利益に直結した行動ができる社員を育成するためのOJT・OFFJT教育を強化してまいります。
- ・ドライバーとフォークリフトオペレーターの品質教育と安全教育の強化を図ってまいります。
- ・女性社員の能力開発と職務の拡大を推進してまいります。

安全衛生の推進強化

- ・自動車事故・荷物事故・労災事故の撲滅に向けた月別施策の展開を推進してまいります。
- ・生活習慣病の予防に向けた健康生活習慣の啓蒙を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は次のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項についても積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 金利変動の影響

当社グループは、顧客ニーズに応じて、倉庫や配送センター等を建設し、顧客に賃貸しております。土地取得や建物建設等に係る資金は、主に金融機関より長期・短期の借入金によっているため、総資産に占める借入金の比率が高くなっており、設備投資の回収は長期を要することから、金利の上昇によっては業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等の各種法令の規制の適用を受けております。当社グループでは当該法規制の厳守を基本とし、グループ丸となって推進しておりますが、当該規制に抵触するような事態になった場合には、事業の停止、登録の取消し等により事業の継続が困難になる可能性があります。また、ディーゼルトラックの排ガス等の環境関連規制が一段と強化された場合には、車両の代替等に係る経費負担が増大する可能性があります。

(3) 受注先の変動

当社グループは、総合物流企業として、お客様から業務を受託する際に、土地、建物、設備機器等について、先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、お客様の業績の急変や取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じたり、将来の成長と収益力を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 原油価格の高騰

当社グループは、物流事業を主としており、原油価格の高騰はそのまま燃料費の値上りに繋がり、原油価格の値上りを運送料金に転嫁することが困難な状況であります。今後、原油価格が大幅に高騰した場合には、輸送コストが上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 重大な事故発生

当社グループは、トラック等の車両を使用し、輸送を行っております。運行管理の徹底と交通安全に努めておりますが、重大な交通事故を発生させてしまった場合には、社会的信用及びお客様からの信頼が低下するとともに、行政処分による車両の使用停止、営業停止、事業許可の取消し等によって、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害等

地震、台風、大雪、集中豪雨等の自然災害によって、当社グループの物流及び管理施設等及びお客様の物品等に甚大な被害が発生する場合や、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生して、物流業務の停滞を招く場合があり、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 情報漏洩等によるリスク

当社グループは物流サービスの提供に際し、お客様等の情報を取り扱っております。コンプライアンスや個人情報の管理を徹底し、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 賃貸不動産等価格の下落によるリスク

当社グループは、千葉県内等において賃貸用の店舗、事務所及び倉庫（土地を含む）を有しております。予期せぬ大規模な顧客撤退や大幅な地価の下落等による収益の低下及び減損損失の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、4,317百万円となりました。これは、現金及び預金が252百万円減少したことなどが要因であります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、21,522百万円となりました。これは、新物流倉庫の建設による増加と資産減価償却による減少などにより、前連結会計年度とほぼ同水準となりました。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.5%減少し、4,907百万円となりました。これは、短期借入金が321百万円、流動負債のその他のうち未払金が241百万円、それぞれ減少したことなどが要因であります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、5,821百万円となりました。これは、長期借入金が186百万円減少したことなどが要因であります。

純資産

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べて626百万円増加し、15,110百万円になりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、物流の効率化施策の推進と不動産の有効活用施策が奏効したことから、当連結会計年度の営業収入は、12,057百万円と前期比324百万円(2.8%)の増収となりましたが、外部委託の増加などの要因でコスト増となり、営業利益は1,238百万円と前期比5百万円(0.4%)の増益、経常利益は1,203百万円と前期比6百万円(0.5%)の減益、固定資産の除売却損の減少などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は759百万円と前期比105百万円(16.2%)の増益となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、依然として厳しい経営環境でありましたが、増収目的と顧客ニーズに対応するために、事業用土地及び賃貸用不動産購入、車両の老朽化による代替等を行いました結果、設備投資の総額は814百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去、滅失等はありません。

当社グループでは、事業セグメントに資産の配分をしていないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
千葉支店	千葉市中央区	事務所	13,542	6,029	(2,766) 2,141	295,107	1,133	315,813	33
	千葉市若葉区	倉庫	205,126		16,887	925,633	17,982	1,148,743	
東金支店	千葉県東金市	事務所 倉庫 路線ターミナル	952,155	69,379	80,130	1,094,815	44,217	2,160,568	95
	千葉県東金市	駐車場	230,300		149,778	749,162	4,866	984,329	
	千葉県山武市	事務所 倉庫	148,139		8,650	120,000	13,198	281,338	85
	千葉県山武市	事務所 駐車場	18,673		(15,649) 28,999 [42,568]	643,313	293	662,280	
	千葉県山武郡 芝山町	倉庫	356,808		17,572	323,030	24,633	704,471	
茂原支店	千葉県長生郡 長柄町	事務所 倉庫	332,150	125,871	(18,548) 81,702	650,889	9,979	1,118,891	110
	千葉縣市原市	路線荷扱所	60,885		(661) 4,334	216,695		277,580	
佐倉支店	千葉県佐倉市	事務所 倉庫	1,348,201	736	(16,990) 110,841	5,222,272	7,713	6,578,923	67
茨城 事業所	茨城県稲敷市	事務所 倉庫	417,039	35,026	26,156	490,966	1,445	944,477	25
埼玉 営業所	埼玉県本庄市	事務所 倉庫	77,269	116	5,358	75,760	190	153,336	11

事業所名	所在地	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	合計	
					面積(m ²)	金額			
本社	千葉県東金市	事務所社宅	76,786	17,124	107,767	627,007	33,190	754,108	28
	千葉県東金市	事務所住宅	333,316		22,916	297,514	484	631,315	
	千葉県茂原市	店舗	368,529		(3,554) 29,940	657,711	1,196	1,027,437	
	その他	店舗 事務所 駐車場	17,732		(6,082) 8,311	207,501	1,319	226,553	

- (注) 1 その他の内容は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。
4 ()内は賃借面積で外数として表示しております。
5 []内は賃貸面積で内数として表示しております。
6 従業員数には、出向者(5名)、臨時従業員(479名)は含んでおりません。
7 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	合計	
						面積(m ²)	金額			
南総総業株式会社	本社	千葉県東金市	住宅	140,874					140,874	
		千葉県千葉市	倉庫	31,575		3,889	271,638		303,214	
		千葉県匝瑳市	店舗	243,659		4,483	133,330	467	377,456	
	長柄	千葉県長生郡長柄町	事務所倉庫	1,234,863	1,401	2,363	20,000	18,863	1,275,128	136
南総建設株式会社	本社	千葉県東金市	住宅	8,576		2,986	114,930		123,506	
南総タクシー株式会社	茂原営業所	千葉県茂原市	事務所車庫	6,372	2,192	1,175	127,198	26	135,789	19

- (注) 1 その他の内容は工具、器具及び備品であり建設仮勘定は含んでおりません。
2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
計画はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	5,000,000	5,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月7日 (注)	500,000	5,000,000	53,500	538,500	127,000	497,585

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行価額	213円
発行価格	385円
引受価額	361円
資本組入額	107円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	12	16	4		345	382	
所有株式数(単元)		431	92	524	15		3,908	4,970	30,000
所有株式数の割合(%)		8.67	1.85	10.54	0.30		78.64	100.00	

(注) 1 自己株式19,887株のうち、19単元株は「個人その他」に、887株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
総和商事株式会社	千葉県東金市田間2260	244,000	4.88
土屋 任	千葉県東金市	234,115	4.68
南総通運従業員持株会	千葉県東金市東金582	210,509	4.21
横山 馨	千葉県長生郡一宮町	208,224	4.16
今井利彦	千葉県東金市	188,750	3.77
今井八重子	東京都品川区	168,950	3.37
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	150,000	3.00
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	150,000	3.00
宮田 修	千葉県茂原市	149,335	2.98
中村隆則	千葉県いすみ市	132,875	2.65
計		1,836,758	36.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,951,000	4,951	
単元未満株式	普通株式 30,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,951	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式887株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 南総通運株式会社	千葉県東金市東金582番地	19,000		19,000	0.38
計		19,000		19,000	0.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株式の種類等】

会社法155条第7号による普通株式の取得

(2) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(4) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	792	696
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(5) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	19,887		19,887	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつとして考え、長期的な安定配当を実現すべく、事業の経営に当たってまいりました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、株主総会であります。

この方針のもとに、当期につきましては内部留保に意を用いつつ、1株当たり16円の配当を実施しております。

なお、内部留保資金は経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	79,681	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	555	720	774	945	934
最低(円)	445	480	651	698	700

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	829	832	825	807	755	721
最低(円)	806	808	795	742	700	702

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 10名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長		中村 隆 則	昭和14年10月29日生	昭和33年4月 当社入社 昭和60年6月 当社取締役総務部長 平成4年6月 当社常務取締役総務部長 平成9年7月 当社常務取締役東金支店長 平成13年6月 当社専務取締役東金支店長 平成15年6月 当社取締役副社長営業本部長 平成18年8月 当社代表取締役社長(現任) 南総建設株式会社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 株式会社南総デマンドサポート代表取締役社長 平成27年6月 南総総業株式会社取締役(現任) 平成28年6月 南総タクシー株式会社取締役(現任)	(注)2	132,875
取締役副社長	管理本部長	今井 利彦	昭和34年3月22日生	昭和57年4月 日本通運株式会社入社 平成14年6月 同社東京ペリカンアロー支店次長 平成16年2月 同社埼玉支店次長 平成17年2月 当社入社 平成17年5月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役常務執行役員茂原支店長 平成24年5月 当社取締役常務執行役員管理本部長 平成25年6月 当社専務取締役管理本部長 平成27年6月 当社取締役副社長管理本部長(現任)	(注)2	188,750
取締役		高橋 久美	昭和31年6月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年7月 当社管理部長 平成13年6月 当社取締役管理部長 平成15年6月 当社常務取締役管理本部長 平成19年7月 当社常務取締役東金支店長 平成21年3月 南総総業株式会社専務取締役 平成21年6月 当社取締役(現任) 南総総業株式会社代表取締役社長(現任)	(注)2	26,000
取締役	常務執行役員 営業本部長	今関 仁孝	昭和35年3月24日生	昭和58年4月 当社入社 平成7年6月 当社東金支店営業課長 平成12年9月 当社佐倉配送センター所長 平成13年7月 当社執行役員佐倉配送センター所長 平成17年5月 当社常務執行役員佐倉配送センター所長 平成21年3月 当社常務執行役員東金支店業務部長 平成25年4月 当社常務執行役員佐倉支店長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長(現任)	(注)2	50,000
取締役	常務執行役員 茂原中央支店長	伊藤 和久	昭和34年2月23日生	昭和60年10月 当社入社 平成10年5月 当社茂原支店営業課長 平成15年7月 当社本社管理部次長 平成17年5月 当社執行役員総務担当部長 平成21年3月 当社執行役員佐倉配送センター所長 平成24年5月 当社執行役員茂原支店長 平成25年4月 当社執行役員茂原中央支店長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員茂原中央支店長(現任)	(注)2	16,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数	
取締役 社外		菅野茂徳	昭和34年12月23日生	平成元年4月 平成6年4月 平成13年11月 平成28年6月	弁護士登録 菅野法律事務所設立 アストライ債権回収会社取締役 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	0	
監査役 常勤		鶴岡和雄	昭和18年6月9日生	昭和37年8月 昭和58年11月 平成13年5月 平成15年6月 平成22年8月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 当社東金支店営業課長 当社路線事業所長 南総電子工業株式会社取締役 株式会社南総デマンドサポート取 締役 当社常勤監査役(現任) 株式会社南総デマンドサポート監 査役 南総総業株式会社監査役(現任)	(注)5	50,000	
監査役 社外		大坪成彬	昭和10年3月26日生	昭和45年7月 昭和56年12月 平成12年6月 平成13年1月	株式会社新千葉カントリー倶楽部 入社 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) 株式会社新千葉カントリー倶楽部 取締役会長(現任)	(注)6	32,000	
監査役 社外		能川浩二	昭和16年4月1日生	昭和49年6月 昭和55年7月 平成元年7月 平成18年4月 平成19年6月 平成25年4月 平成26年4月	金沢大学医学部講師 金沢医科大学教授 千葉大学医学部衛生学講座教授 千葉大学大学院医学研究院名誉教 授 独立行政法人労働者健康福祉機構 千葉産業保健推進センター所長 当社監査役(現任) 独立行政法人労働者健康福祉機構 千葉産業保健推進連絡事務所代表 独立行政法人労働者健康福祉機構 千葉産業保健総合支援センター所 長(現任)	(注)6	7,000	
監査役 社外		秋葉正幸	昭和25年10月31日	昭和44年1月 平成20年9月 平成22年4月 平成23年4月 平成28年6月	千葉県警察官任官 千葉北警察署長 千葉県警生活安全部参事官 千葉トヨペット株式会社 お客様相談室部長 当社監査役(現任)	(注)7	0	
計								502,625

- (注) 1 取締役菅野茂徳は、社外取締役にあります。
- 2 取締役中村隆則、今井利彦、高橋久美、今関仁孝、伊藤和久の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会
 終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役菅野茂徳の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る株主総会
 終結の時までであります。
- 4 監査役大坪成彬、能川浩二、秋葉正幸は、社外監査役にあります。
- 5 監査役鶴岡和雄の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主
 総会終結の時までであります。
- 6 監査役大坪成彬、能川浩二の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に
 係
 る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役秋葉正幸の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株
 主
 総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる企業活動を通じ、社会からの信頼を高め社会的使命を適切に果たし、企業価値を高めていくために、コーポレート・ガバナンスの確立が経営の重点課題と認識しております。この基本的な考え方のもと、コーポレート・ガバナンスの充実のため、「内部統制基本方針」を定め、「情報開示」及び「リスクマネジメント及びコンプライアンス体制」の強化を図っております。

企業統治の体制

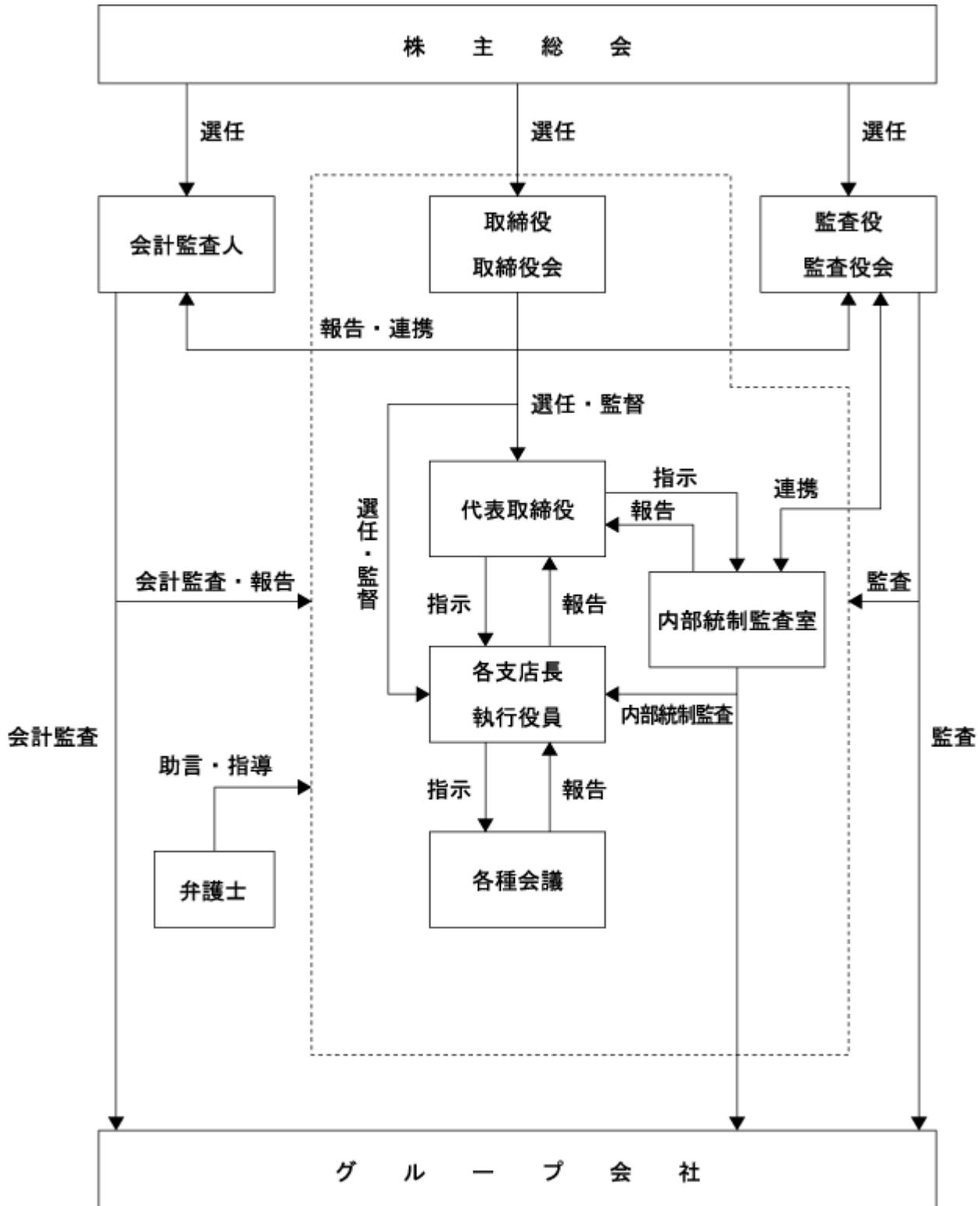
当社は監査役会設置会社を採用しており、具体的内容としては社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると認識し、監査役会を設置しております。監査役は4名であり、そのうち3名は社外監査役であります。取締役会は、原則月1回開催されており、経営に関する重要事項の報告及び決議を行うことと併せ、必要に応じて取締役会への執行役員及びグループ子会社の取締役の出席により取締役間の意思疎通と業務の執行に対する監督を行っております。

内部統制システムの整備状況については、当社にグループ会社全体の内部統制に関する内部統制監査室を設置しており、当社及びグループ会社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行える体制を構築しております。

リスク管理体制の整備状況については、「リスク管理規程」を制定し内部統制監査室は各部署ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役に報告しております。また、災害、環境、事故、コンプライアンス等、リスク管理に基づき想定されるリスクに対応するため、有事の際の迅速かつ適切な緊急連絡体制と緊急事態に対処する体制を構築しております。

子会社の業務の適正性を確保するための体制整備については、「内部統制基本方針」において、子会社においても基本方針の各規定を準用することを定め、前述の企業統治の体制を運用するとともに、情報の共有と連絡体制の強化を図っております。

なお、当社の機関・内部統制の関係図表は、以下のとおりであります。



内部統制監査及び監査役監査

当社の内部統制監査及び監査役監査の組織は、以下のとおりであります。

内部統制監査の組織については、内部統制監査室（員数1名）を設置しており、内部統制監査室は内部統制監査規程に基づき内部統制監査計画を策定し、必要に応じ監査担当者を選任し、定期的に内部統制監査を実施しております。

監査役監査の組織については、監査役4名であり、そのうち3名は社外監査役であります。常勤監査役1名は当社各支店における管理職を歴任し、当社業務に精通しております。また、当社子会社取締役も歴任し、子会社業務にも精通しております。社外監査役3名は、人的関係、資本的関係の全くない他社経営者等であり、会社経営における豊富な知識、経験等を有し、業務執行より独立した公正かつ客観的な立場から、経営監督機能を担っております。

監査役監査は法令、定款及び監査役会規程に従い、決定した監査方針に基づき実施し、原則月1回開催する監査役会で監査結果について報告・意見交換を図り、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

また、監査役4名は、取締役による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築し、更には、取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査しております。

内部統制監査室と監査役会の連携については、常勤監査役は内部統制監査計画により実施される内部統制監査に同行し、内部統制監査室が行う監査の確認を行うほか、内部統制監査室長との意見交換を行い、業務活動が適正、適法、効率的に行われているか、内部統制状況、コンプライアンスの状況など必要な監査を実施し、監査役会及び取締役会に報告しております。

内部統制監査室、監査役会、会計監査人との相互連携については、定期的に情報交換を実施し、お互いのコミュニケーションを図っております。また、監査役会が必要とする場合には、専属の補助人を置くことのできる旨を規定しております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性基準を定めたものはありませんが、その選任については、経歴、知見や当社グループとの関係を踏まえ、東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考とし、公正性を保ち、一般株主との利益相反が生じることがないこと等を考慮しております。

当社では、これまで社外取締役は選任していませんでしたが、その理由としましては、近年の市場や顧客の物流に対する要求の高度化を踏まえ、当社事業に精通した社内取締役により構成された取締役会が、経営者、見識者として豊富な経験と高い知見を有した社外監査役により構成された監査役会の客観的助言、監督を受けながら、事業や地域の特性を踏まえた意思決定を迅速に行うことを重視していたためであります。

しかしながら、当社も社外取締役の有効性、コーポレートガバナンスの強化を勘案し、平成28年6月29日に開催された第107期定時株主総会において、社外取締役1名を選任致しました。

社外取締役菅野茂徳氏が代表を務める菅野法律事務所と当社グループの間には、従前に顧問契約を締結してありましたが、報酬額は極めて少額であり、意思決定に影響を与えうる関係ではないと考えております。また同氏の兼職先であるアストライ債権回収会社と当社グループの間には、人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はございません。

当社では、経営監視機能の中心は監査役と考えており、監査役4名のうち3名は社外監査役であります。第107期事業年度におきましても、社外監査役3名が取締役会に出席し、取締役会の意思決定に際し、適宜必要な助言を行っております。

3名の社外監査役と当社グループの間には、人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はございません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	117,075	72,450			44,625	7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,097	6,297			800	1
社外監査役	5,448	5,148			300	3

(注) 1 当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は役員内規により規定された報酬等の額を取締役に諮り決定するものであります。

2 上記報酬等の額には、平成27年6月26日開催の定時株主総会決議に基づく、役員退職慰労金支給額を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
16,685	3	主に基幹支店長職に就いております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任については、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 209,114千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	88,530	78,083	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
日本通運(株)	108,120	72,657	事業の拡大や取引先との関係強化のため
ジャパンフーズ(株)	20,000	22,940	事業の拡大や取引先との関係強化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	10,000	13,750	事業の拡大や取引先との関係強化のため
(株)伊藤園	10,000	25,910	事業の拡大や取引先との関係強化のため
(株)京葉銀行	22,050	15,346	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
(株)千葉興業銀行	10,700	8,570	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
(株)オートウェーブ	3,000	342	事業の拡大や取引先との関係強化のため

(注) 貸借対照表計上額下位銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載すべき対象銘柄は上記8銘柄となり、すべて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	88,530	49,665	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
日本通運(株)	111,590	57,134	事業の拡大や取引先との関係強化のため
ジャパンフーズ(株)	20,000	23,200	事業の拡大や取引先との関係強化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	10,000	10,090	事業の拡大や取引先との関係強化のため
(株)伊藤園	10,000	35,550	事業の拡大や取引先との関係強化のため
(株)京葉銀行	22,050	8,974	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
(株)千葉興業銀行	10,700	5,446	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
(株)オートウェーブ	3,000	342	事業の拡大や取引先との関係強化のため

(注) 貸借対照表計上額下位銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載すべき対象銘柄は上記8銘柄となり、すべて記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、同監査法人による会計監査を受けております。当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は御子柴顯氏、青柳淳一氏の2名であり、この他に補助者として公認会計士4名、その他4名が従事しております。

また、当社と同監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額を限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		26,900	
連結子会社				
計	27,000		26,900	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めており、監査法人等主催のセミナーへも積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,793,606	2,541,231
受取手形及び営業未収金	1,443,093	1,565,240
繰延税金資産	91,794	92,814
その他	97,023	118,472
貸倒引当金	696	751
流動資産合計	4,424,821	4,317,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 18,799,191	1 19,228,610
減価償却累計額	12,209,358	12,722,481
建物及び構築物（純額）	6,589,833	6,506,129
機械装置及び運搬具	2,249,728	2,378,642
減価償却累計額	1,953,388	2,113,831
機械装置及び運搬具（純額）	296,340	264,810
土地	1 13,640,932	1 13,748,565
建設仮勘定	5,010	1,836
その他	738,360	748,274
減価償却累計額	532,075	570,939
その他（純額）	206,284	177,334
有形固定資産合計	20,738,401	20,698,676
無形固定資産	70,258	56,925
投資その他の資産		
投資有価証券	390,908	306,874
繰延税金資産	244,597	278,435
その他	214,181	202,064
貸倒引当金	22,484	20,762
投資その他の資産合計	827,203	766,612
固定資産合計	21,635,862	21,522,215
資産合計	26,060,684	25,839,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	513,114	497,267
短期借入金	1 2,504,760	1 2,183,130
1年内返済予定の長期借入金	1 747,611	1 853,358
未払法人税等	271,793	276,200
賞与引当金	187,578	202,592
その他	1,317,267	894,802
流動負債合計	5,542,124	4,907,352
固定負債		
長期借入金	1 4,742,015	1 4,555,874
繰延税金負債	61,461	51,543
役員退職慰労引当金	283,244	262,461
退職給付に係る負債	268,483	279,307
資産除去債務	25,861	26,447
長期預り保証金	1 654,141	1 646,200
固定負債合計	6,035,207	5,821,833
負債合計	11,577,332	10,729,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	13,298,445	13,983,235
自己株式	13,551	14,248
株主資本合計	14,320,979	15,005,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,258	104,857
その他の包括利益累計額合計	162,258	104,857
非支配株主持分	113	106
純資産合計	14,483,351	15,110,036
負債純資産合計	26,060,684	25,839,222

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業収入	11,733,170	12,057,578
営業支出	9,916,293	10,186,070
営業総利益	1,816,877	1,871,507
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	312,547	327,802
賞与引当金繰入額	8,710	9,505
退職給付費用	7,662	7,834
役員退職慰労引当金繰入額	25,101	23,942
租税公課	29,984	44,409
その他	199,678	219,495
一般管理費合計	583,683	632,989
営業利益	1,233,193	1,238,518
営業外収益		
受取利息	1,208	911
受取配当金	5,693	5,987
保険配当金	3,173	2,878
受取保険金	23,568	801
受取手数料	3,173	4,002
車輛売却益	11,565	8,735
助成金収入	4,335	4,530
その他	7,847	2,828
営業外収益合計	60,566	30,676
営業外費用		
支払利息	74,848	65,518
ゴルフ会員権評価損	9,019	-
その他	0	-
営業外費用合計	83,868	65,518
経常利益	1,209,892	1,203,676
特別利益		
固定資産売却益	-	1 4,847
特別利益合計	-	4,847
特別損失		
固定資産除売却損	2 86,009	2 2,135
減損損失	-	3 57,383
特別損失合計	86,009	59,518
税金等調整前当期純利益	1,123,882	1,149,005
法人税、住民税及び事業税	431,680	405,592
法人税等調整額	38,318	16,083
法人税等合計	469,998	389,508
当期純利益	653,884	759,496
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	0	6
親会社株主に帰属する当期純利益	653,883	759,503

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	653,884	759,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,451	57,401
その他の包括利益合計	71,451	57,401
包括利益	725,336	702,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	725,335	702,102
非支配株主に係る包括利益	0	6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	538,500	497,585	12,544,071	11,944	13,568,212
会計方針の変更による累積的影響額			150,320		150,320
会計方針の変更を反映した当期首残高	538,500	497,585	12,694,391	11,944	13,718,532
当期変動額					
剰余金の配当			49,830		49,830
親会社株主に帰属する当期純利益			653,883		653,883
自己株式の取得				1,607	1,607
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	604,053	1,607	602,446
当期末残高	538,500	497,585	13,298,445	13,551	14,320,979

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	90,807	90,807	112	13,659,132
会計方針の変更による累積的影響額				150,320
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,807	90,807	112	13,809,453
当期変動額				
剰余金の配当				49,830
親会社株主に帰属する当期純利益				653,883
自己株式の取得				1,607
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,451	71,451	1	71,452
当期変動額合計	71,451	71,451	1	673,898
当期末残高	162,258	162,258	113	14,483,351

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1 日至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	538,500	497,585	13,298,445	13,551	14,320,979
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	538,500	497,585	13,298,445	13,551	14,320,979
当期変動額					
剰余金の配当			74,713		74,713
親会社株主に帰属する当期純利益			759,503		759,503
自己株式の取得				696	696
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	684,790	696	684,093
当期末残高	538,500	497,585	13,983,235	14,248	15,005,072

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	162,258	162,258	113	14,483,351
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	162,258	162,258	113	14,483,351
当期変動額				
剰余金の配当				74,713
親会社株主に帰属する当期純利益				759,503
自己株式の取得				696
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,401	57,401	6	57,408
当期変動額合計	57,401	57,401	6	626,684
当期末残高	104,857	104,857	106	15,110,036

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,123,882	1,149,005
減価償却費	795,746	809,724
減損損失	-	57,383
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,101	20,783
賞与引当金の増減額(は減少)	9,858	15,014
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,275	1,667
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,513	10,823
受取利息及び受取配当金	10,076	9,777
支払利息	74,848	65,518
有形固定資産除売却損益(は益)	74,443	11,448
営業債権の増減額(は増加)	141,768	122,184
たな卸資産の増減額(は増加)	29,464	42,338
営業債務の増減額(は減少)	3,416	15,846
未払消費税等の増減額(は減少)	264,293	192,419
預り保証金の増減額(は減少)	24,314	7,941
その他	37,098	8,039
小計	2,559,769	1,691,102
利息及び配当金の受取額	10,197	9,801
利息の支払額	73,290	64,622
法人税等の支払額	514,156	390,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,982,520	1,245,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,348,800	1,323,600
定期預金の払戻による収入	1,348,800	1,323,600
投資有価証券の取得による支出	2,034	2,060
有形固定資産の取得による支出	815,469	1,031,877
保険積立金の積立による支出	347	88
その他の収入	11,635	15,585
その他の支出	6,353	2,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	812,569	1,020,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	374,300	321,630
長期借入れによる収入	350,000	700,000
長期借入金の返済による支出	815,389	780,394
自己株式の取得による支出	1,607	696
配当金の支払額	49,830	74,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	891,126	477,435
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	278,824	252,374
現金及び現金同等物の期首残高	1,782,982	2,061,806
現金及び現金同等物の期末残高	2,061,806	1,809,431

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は次の3社であり、全て連結しております。

南総総業株式会社

南総建設株式会社

南総タクシー株式会社

連結子会社であった株式会社南総デマンドサポートは、平成27年7月1日付で南総総業株式会社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

・ 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

構築物 10年～30年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上基準

- ・ 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合
工事進行基準によっております。
- ・ 上記の要件を満たさない場合
工事完成基準によっております。
- ・ 決算日における工事進捗度の見積方法
工事進行基準における原価比例法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度より適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取り扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当該連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,428,137千円	2,256,084千円
土地	10,990,335	10,990,335
計	13,418,472	13,246,419

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,378,070千円	2,060,440千円
1年内返済予定の長期借入金	663,260	772,020
長期借入金	4,138,777	4,033,974
長期預り保証金	302,620	281,824
計	7,482,727	7,148,258

2 保証債務

全国地区通運事業協同組合の株式会社商工組合中央金庫からの借入債務に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
全国地区通運事業協同組合	249,066千円	148,141千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(売却益)		
土地		4,847千円

2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	81,006千円	1,845千円
有形固定資産その他	4,951	289
無形固定資産	51	
計	86,009	2,135

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(売却損)		
機械装置及び運搬具	0千円	

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用 途	場 所	種 類	金 額
賃貸用不動産	千葉県茂原市	建物	51,050千円
		構築物	6,332千円
合 計			57,383千円

(経緯)

賃貸借契約の終了に伴い、固定資産の使用見込がなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

(グルーピングの方法)

原則として支店、営業所別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該資産の処分可能性を考慮し、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	104,380千円	86,094千円
組替調整額		
税効果調整前	104,380	86,094
税効果額	32,929	28,693
その他有価証券評価差額金	71,451	57,401
その他の包括利益合計	71,451	57,401

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,990	2,105		19,095

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,105株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	49,830	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,713	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,095	792		19,887

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 792株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,713	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,681	16	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,793,606千円	2,541,231千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	731,800	731,800
現金及び現金同等物	2,061,806	1,809,431

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	建物及び構築物	計
取得価額	897,946千円	897,946千円
減価償却累計額	572,716	572,716
期末残高	325,230	325,230

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	建物及び構築物	計
取得価額	437,880千円	437,880千円
減価償却累計額	188,233	188,233
期末残高	249,646	249,646

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	26,497千円	14,571千円
1年超	372,099	357,528
計	398,596	372,099

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取リース料	124,548千円	78,133千円
減価償却費	20,697	13,262
受取利息相当額	72,283	65,687

(4) 受取利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計から、リース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	23,211千円	29,390千円
1年超	61,136	60,856
計	84,348	90,246

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	93,446千円	84,421千円
1年超	685,803	601,381
計	779,250	685,803

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入れによる方針です。また、当社グループは、デリバティブは全く利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っており、非上場株式については、決算書入手し、財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。金利が変動する際は、市場金利動向を的確に掴み、その時点で最も有利となるよう金融機関と交渉のうえ、取締役会に報告しております。

また、営業債務、短期借入金、長期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、財務担当部門が月次資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,793,606	2,793,606	
(2) 受取手形及び営業未収金	1,443,093	1,443,093	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	372,196	372,196	
資産計	4,608,896	4,608,896	
(1) 支払手形及び営業未払金	513,114	513,114	
(2) 短期借入金	2,504,760	2,504,760	
(3) 長期借入金	5,489,627	5,466,946	22,680
負債計	8,507,502	8,484,821	22,680

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,541,231	2,541,231	
(2) 受取手形及び営業未収金	1,565,240	1,565,240	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	288,162	288,162	
資産計	4,394,635	4,394,635	
(1) 支払手形及び営業未払金	497,267	497,267	
(2) 短期借入金	2,183,130	2,183,130	
(3) 長期借入金	5,409,232	5,406,765	2,467
負債計	8,089,630	8,087,163	2,467

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	18,712	18,712

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日以後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,793,606			
受取手形及び営業未収金	1,443,093			
合計	4,236,700			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,541,231			
受取手形及び営業未収金	1,565,240			
合計	4,106,472			

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,504,760					
長期借入金	747,611	766,634	667,056	642,596	556,956	2,108,773
合計	3,252,371	766,634	667,056	642,596	556,956	2,108,773

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,183,130					
長期借入金	853,358	753,780	729,320	643,680	483,703	1,945,391
合計	3,036,488	753,780	729,320	643,680	483,703	1,945,391

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券
該当ありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	372,196	140,723	231,473
小計	372,196	140,723	231,473
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
小計			
合計	372,196	140,723	231,473

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	288,162	142,784	145,378
小計	288,162	142,784	145,378
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
小計			
合計	288,162	142,784	145,378

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

退職金のうち一部については、特定退職金共済制度より支給することとしております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	906,321	705,754
会計方針の変更による累積的影響額	230,552	
会計方針の変更を反映した期首残高	675,768	705,754
勤務費用	66,966	63,615
利息費用	5,193	5,455
数理計算上の差異の発生額	4,434	1,593
退職給付の支払額	37,739	42,286
退職給付債務の期末残高	705,754	734,131

(注) 連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	423,805	437,271
期待運用収益	6,982	7,251
数理計算上の差異の発生額	8,311	6,165
事業主からの拠出額	36,071	37,505
退職給付の支払額	21,276	21,037
年金資産の期末残高	437,271	454,824

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	705,754	734,131
年金資産	437,271	454,824
	268,483	279,307
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	268,483	279,307
退職給付に係る負債	268,483	279,307
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	268,483	279,307

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	66,966	63,615
利息費用	5,193	5,455
期待運用収益	6,982	7,251
数理計算上の差異の費用処理額	3,877	7,758
確定給付制度に係る退職給付費用	69,054	69,578

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(注) 予想昇給率は退職給付債務計算に使用しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	17,707千円	18,671千円
賞与引当金	71,365	73,006
その他	7,030	6,436
小計	96,103	98,115
評価性引当額	4,309	5,301
合計	91,794	92,814

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
ゴルフ会員権評価損	8,672千円	6,836千円
貸倒引当金	5,573	5,301
役員退職慰労引当金	92,346	82,624
有形固定資産の未実現利益	156,825	162,553
退職給付に係る負債	85,082	84,116
減損損失	260,361	245,009
その他	28,108	28,006
小計	636,972	614,448
評価性引当額	307,260	272,847
合計	329,712	341,601
繰延税金負債との相殺	85,114	63,165
繰延税金資産(固定)の純額	244,597千円	278,435千円

繰延税金負債(固定)

固定資産圧縮積立金	48,123千円	42,047千円
資本連結による土地評価差額	24,323	24,323
資産除去債務に対応する除去費用	4,914	4,449
その他有価証券評価差額金	69,214	40,521
その他		3,367
合計	146,576	114,709
繰延税金資産との相殺	85,114	63,165
繰延税金負債(固定)の純額	61,461千円	51,543千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	
(調整)		
住民税均等割	1.2	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.4	
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	0.1	
評価性引当額の増減	2.8	
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.1	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	41.8%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.5%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.2%、平成30年4月1日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,317千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が12,548千円、その他有価証券評価差額金が1,230千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

(結合企業) 名称 南総総業株式会社

事業の内容 清涼飲料水の製造、補助

(被結合企業) 名称 株式会社南総デマンドサポート

事業の内容 請負、労働者派遣

企業結合日

平成27年7月1日

企業結合の法的形式

南総総業株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、株式会社南総デマンドサポート(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

南総総業株式会社

その他取引の概要に関する事項

両社は、業務請負、一般労働者派遣等の人材サービスを主としており、取扱業務の整理統合を行い、顧客サービスの向上と経営の合理化を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の店舗、事務所及び倉庫等(土地を含む。)を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,008,471千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,015,424千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。減損損失は57,383千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	16,831,626	16,584,168
	期中増減額	247,458	95,211
	期末残高	16,584,168	16,679,379
期末時価		14,615,223	15,077,158

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は資産減価償却であります。

当連結会計年度の主な増加は茨城県稲敷市の茨城事業所新倉庫取得であり、主な減少は資産減価償却であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流サービスに係る事業を中心に不動産事業等の事業活動を展開しております。従って当社グループは、事業形態別セグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」「倉庫事業」「附帯事業」「不動産事業」「建設事業」の5事業に分類し、当該5事業を報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、貨物トラックを使用した貸切及び積合せ貨物輸送を行っております。「倉庫事業」は、自社所有倉庫及び借り上げ倉庫を使用した貨物保管業務を行っております。「附帯事業」は、顧客工場内等における請負作業及び一般労働者派遣事業を行っております。「不動産事業」は、顧客ニーズに対応した店舗、事務所及び駐車場等を所有し、賃貸事業を行っております。「建設事業」は、顧客及び当社の建物等の建築を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

当社グループでは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
外部顧客への 営業収入	3,961,093	2,441,360	3,558,021	971,723	433,624	11,365,824	367,346	11,733,170
セグメント間 の内部営業収入 又は振替高	226		1,237	5,160	466,816	473,440	3,705	477,146
計	3,961,320	2,441,360	3,559,258	976,883	900,441	11,839,264	371,052	12,210,316
セグメント利益	154,594	719,944	97,454	631,139	65,022	1,668,154	3,486	1,671,641
その他の項目								
減価償却費	171,775	480,710	4,594	126,419	887	784,387	19,940	804,328

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
外部顧客への 営業収入	4,349,916	2,546,037	3,678,113	1,004,899	132,327	11,711,295	346,283	12,057,578
セグメント間 の内部営業収入 又は振替高	1,343		8,644	5,160	601,090	616,239	4,249	620,489
計	4,351,260	2,546,037	3,686,758	1,010,059	733,418	12,327,534	350,532	12,678,067
セグメント利益 又は損失()	202,363	720,029	159,873	640,170	40,459	1,762,897	11,643	1,751,253
その他の項目								
減価償却費	238,810	426,377	5,083	126,997	801	798,069	17,986	816,056
減損損失				60,556		60,556		60,556

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。
2 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営業収入	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,839,264	12,327,534
「その他」の区分の営業収入	371,052	350,532
セグメント間取引消去	477,146	620,489
連結財務諸表の営業収入	11,733,170	12,057,578

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,668,154	1,762,897
「その他」の区分の利益又は損失()	3,486	11,643
セグメント間取引消去	21,559	15,732
全社費用(注)	460,006	497,003
連結財務諸表の営業利益	1,233,193	1,238,518

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	784,387	798,069	19,940	17,986	8,582	6,332	795,746	809,724
減損損失		60,556				3,173		57,383

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引に係る未実現損益の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ジャパンフーズ株式会社	1,888,111	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業、建設事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ジャパンフーズ株式会社	1,793,251	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業、建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中村隆則	千葉県い すみ市		当社代表取 締役	被所有 直接2.5	債務被保証	当社借入に 対する債務 被保証	30,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は全国地区通運事業協同組合からの借入に対して、代表取締役中村隆則より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中村隆則	千葉県い すみ市		当社代表取 締役	被所有 直接2.6	債務被保証	当社借入に 対する債務 被保証	30,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は全国地区通運事業協同組合からの借入に対して、代表取締役中村隆則より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,907円75銭	3,034円05銭

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	131円25銭	152円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	653,883	759,503
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	653,883	759,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,981	4,980

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,504,760	2,183,130	0.5	
1年以内に返済予定の 長期借入金	747,611	853,358	0.9	
1年以内に返済予定の リース債務				
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く)	4,742,015	4,555,874	0.8	平成29年～平成43年
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
従業員預り金	109,404	106,965	1.5	
合計	8,103,792	7,699,328		

- (注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	753,780	729,320	643,680	483,703

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収入 (千円)	3,081,815	6,156,286	9,069,871	12,057,578
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	348,824	570,612	841,978	1,149,005
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	242,880	380,810	575,730	759,503
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.77	76.46	115.60	152.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.77	27.70	39.14	36.90

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,880,338	1,615,471
受取手形	97,362	101,227
営業未収金	² 1,065,930	² 1,200,761
貯蔵品	10,591	8,778
前払費用	41,432	39,336
繰延税金資産	73,569	72,418
その他	² 30,501	² 31,761
貸倒引当金	656	719
流動資産合計	3,199,068	3,069,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 13,438,629	¹ 13,784,959
減価償却累計額	8,979,046	9,297,214
建物（純額）	4,459,583	4,487,744
構築物	3,557,470	3,636,220
減価償却累計額	2,893,899	2,979,760
構築物（純額）	663,571	656,459
車両運搬具	2,033,138	2,171,757
減価償却累計額	1,753,517	1,917,139
車両運搬具（純額）	279,621	254,618
工具、器具及び備品	701,993	710,966
減価償却累計額	512,611	548,893
工具、器具及び備品（純額）	189,381	162,072
土地	¹ 12,688,812	¹ 12,797,990
有形固定資産合計	18,280,969	18,358,886
無形固定資産		
借地権	32,680	24,751
ソフトウェア	11,011	8,431
その他	17,156	15,286
無形固定資産合計	60,848	48,469
投資その他の資産		
投資有価証券	256,312	209,114
関係会社株式	894,650	894,650
出資金	18,590	18,590
関係会社長期貸付金	59,540	45,260
破産更生債権等	17,694	17,732
繰延税金資産	130,187	159,693
差入保証金	46,458	47,848
その他	114,545	106,112
貸倒引当金	22,484	20,762
投資その他の資産合計	1,515,493	1,478,238
固定資産合計	19,857,311	19,885,594
資産合計	23,056,379	22,954,630

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 394,170	2 400,485
短期借入金	1 2,489,760	1 2,168,130
1年内返済予定の長期借入金	1 638,264	1 747,024
未払金	2 261,022	2 31,797
未払費用	276,831	301,987
未払法人税等	254,916	227,172
未払消費税等	205,906	86,514
前受金	82,588	80,528
預り金	70,341	69,553
賞与引当金	145,000	160,000
その他	164,591	152,831
流動負債合計	4,983,391	4,426,027
固定負債		
長期借入金	1 3,859,575	1 3,779,768
退職給付引当金	251,502	263,818
役員退職慰労引当金	185,723	156,490
資産除去債務	25,861	26,447
長期預り保証金	1 579,259	1 572,331
固定負債合計	4,901,921	4,798,855
負債合計	9,885,313	9,224,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金		
資本準備金	497,585	497,585
資本剰余金合計	497,585	497,585
利益剰余金		
利益準備金	91,035	91,035
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	104,275	98,296
別途積立金	9,600,000	10,050,000
繰越利益剰余金	2,265,089	2,414,297
利益剰余金合計	12,060,400	12,653,630
自己株式	13,551	14,248
株主資本合計	13,082,934	13,675,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,131	54,280
評価・換算差額等合計	88,131	54,280
純資産合計	13,171,066	13,729,748
負債純資産合計	23,056,379	22,954,630

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収入		
自動車運送事業収入	3,961,320	4,351,260
倉庫事業収入	2,350,963	2,463,000
附帯事業収入	1,992,736	2,074,326
その他の事業収入	927,064	940,087
営業収入合計	9,232,085	9,828,675
営業支出		
自動車運送事業支出	3,798,187	4,144,411
倉庫事業支出	1,629,309	1,762,296
附帯事業支出	1,882,114	1,963,590
その他事業支出	337,521	347,265
営業支出合計	7,647,132	8,217,565
営業総利益	1,584,952	1,611,110
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	227,312	236,118
賞与引当金繰入額	8,480	9,265
退職給付費用	6,851	7,834
福利厚生費	47,231	50,295
役員退職慰労引当金繰入額	15,600	14,067
減価償却費	20,192	19,070
租税公課	28,413	38,633
支払報酬	29,898	30,935
その他	118,733	125,299
一般管理費合計	502,713	531,520
営業利益	1,082,238	1,079,590
営業外収益		
受取利息	1,672	1,238
受取配当金	1 22,252	1 14,990
受取手数料	1 24,088	1 21,774
受取保険金	20,781	102
助成金収入	2,190	2,869
車輛売却益	11,565	8,700
その他	8,423	4,924
営業外収益合計	90,973	54,601
営業外費用		
支払利息	66,969	58,193
ゴルフ会員権評価損	4,249	-
営業外費用合計	71,219	58,193
経常利益	1,101,993	1,075,998

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2 4,847
特別利益合計	-	4,847
特別損失		
固定資産除売却損	3 91,631	3 3,493
減損損失	-	60,556
特別損失合計	91,631	64,050
税引前当期純利益	1,010,361	1,016,795
法人税、住民税及び事業税	389,400	361,800
法人税等調整額	16,113	12,947
法人税等合計	405,513	348,852
当期純利益	604,848	667,942

【営業支出明細表】
自動車運送事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			1,581,066	41.6		1,694,709	40.9
経費							
1 燃油費		279,305			234,442		
2 備車費		1,275,315			1,440,855		
3 減価償却費		161,361			231,274		
4 その他		501,138	2,217,120	58.4	543,128	2,449,701	59.1
営業支出合計			3,798,187	100.0		4,144,411	100.0

倉庫事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			424,258	26.0		472,150	26.8
経費							
1 借庫料		398,403			488,038		
2 減価償却費		369,080			320,948		
3 その他		437,567	1,205,051	74.0	481,159	1,290,146	73.2
営業支出合計			1,629,309	100.0		1,762,296	100.0

附帯事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)			当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			1,279,421	68.0		1,397,128	71.2
経費							
1 作業委託費		429,440			396,474		
2 減価償却費		5,988			6,657		
3 その他		167,264	602,692	32.0	163,330	566,462	28.8
営業支出合計			1,882,114	100.0		1,963,590	100.0

その他事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)			当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			37,320	11.1		35,575	10.2
経費							
1 減価償却費		102,647			104,303		
2 租税公課		66,114			65,564		
3 その他		131,438	300,200	88.9	141,822	311,690	89.8
営業支出合計			337,521	100.0		347,265	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	538,500	497,585	91,035	107,892	9,150,000	2,006,133	11,355,061
会計方針の変更による累積的影響額						150,320	150,320
会計方針の変更を反映した当期首残高	538,500	497,585	91,035	107,892	9,150,000	2,156,454	11,505,382
当期変動額							
剰余金の配当						49,830	49,830
当期純利益						604,848	604,848
固定資産圧縮積立金の取崩				3,616		3,616	
別途積立金の積立					450,000	450,000	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				3,616	450,000	108,635	555,018
当期末残高	538,500	497,585	91,035	104,275	9,600,000	2,265,089	12,060,400

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	11,944	12,379,202	54,609	12,433,812
会計方針の変更による累積的影響額		150,320		150,320
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,944	12,529,523	54,609	12,584,132
当期変動額				
剰余金の配当		49,830		49,830
当期純利益		604,848		604,848
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得	1,607	1,607		1,607
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			33,521	33,521
当期変動額合計	1,607	553,411	33,521	586,933
当期末残高	13,551	13,082,934	88,131	13,171,066

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	538,500	497,585	91,035	104,275	9,600,000	2,265,089	12,060,400
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	538,500	497,585	91,035	104,275	9,600,000	2,265,089	12,060,400
当期変動額							
剰余金の配当						74,713	74,713
当期純利益						667,942	667,942
固定資産圧縮積立金の取崩				5,978		5,978	
別途積立金の積立					450,000	450,000	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				5,978	450,000	149,208	593,229
当期末残高	538,500	497,585	91,035	98,296	10,050,000	2,414,297	12,653,630

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	13,551	13,082,934	88,131	13,171,066
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,551	13,082,934	88,131	13,171,066
当期変動額				
剰余金の配当		74,713		74,713
当期純利益		667,942		667,942
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得	696	696		696
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			33,850	33,850
当期変動額合計	696	592,532	33,850	558,681
当期末残高	14,248	13,675,467	54,280	13,729,748

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表計上額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

構築物 10年～30年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時に損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	2,278,805千円	2,107,002千円
土地	10,818,394	10,818,394
計	13,097,199	12,925,396

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,363,070千円	2,045,440千円
1年内返済予定の長期借入金	638,264	747,024
長期借入金	3,859,575	3,779,768
長期預り保証金	302,620	281,824
計	7,163,529	6,854,056

2 関係会社に対する資産及び負債は次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
営業未収金	97,352千円	87,890千円
その他	19,726	19,726
計	117,078	107,616
流動負債		
営業未払金	11,597千円	6,795千円
未払金	155,009	20,261
計	166,606	27,056

3 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入債務、及び全国地区通運事業協同組合の株式会社商工組合中央金庫からの借入債務に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)南総デマンドサポート	77,850千円	千円
南総総業(株)	609,740	603,238
全国地区通運事業協同組合	249,066	148,141

(損益計算書関係)

1 営業外収益には関係会社からのものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	17,950千円	10,500千円
受取手数料	21,000	18,750
計	38,950	29,250

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(売却益)		
土地		4,847千円

3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(除却損)		
建物	86,267千円	1,946千円
構築物	91	
工具、器具及び備品	5,219	289
ソフトウェア	51	
解体費用		1,258
計	91,631	3,493

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額894,650千円、当事業年度の貸借対照表計上額894,650千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	16,549千円	14,368千円
賞与引当金	54,299	56,184
その他	2,720	1,866
合計	73,569千円	72,418千円

(固定の部)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産(固定)		
ゴルフ会員権評価損	6,802千円	5,024千円
貸倒引当金	5,573	5,301
役員退職慰労引当金	58,502	46,793
退職給付引当金	79,223	78,881
減損損失	183,223	187,647
資産除去債務	8,146	7,907
その他	18,121	15,912
小計	359,593	347,469
評価性引当額	144,597	124,915
合計	214,996	222,553
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	48,123	42,047
資産除去債務に対応する 除去費用	4,914	4,449
その他有価証券評価差額金	31,770	16,362
合計	84,808	62,859
繰延税金資産(固定)の純額	130,187千円	159,693千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	34.8%	
(調整)		
住民税均等割	1.3	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.2	
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	0.8	
評価性引当額の増減	1.1	
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.3	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	40.1 %	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.5%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.2%、平成30年4月1日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は11,442千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額（借方）が12,318千円、その他有価証券評価差額金が875千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,438,629	404,148	57,818 (54,222)	13,784,959	9,297,214	319,818	4,487,744
構築物	3,557,470	85,084	6,334 (6,334)	3,636,220	2,979,760	85,861	656,459
車両運搬具	2,033,138	206,447	67,828	2,171,757	1,917,139	231,383	254,618
工具、器具及び備品	701,993	10,023	1,050	710,966	548,893	37,042	162,072
土地	12,688,812	110,678	1,500	12,797,990			12,797,990
建設仮勘定		21,367	21,367				
有形固定資産計	32,420,043	837,749	155,898 (60,556)	33,101,895	14,743,008	674,105	18,358,886
無形固定資産							
借地権	32,680		7,929	24,751			24,751
ソフトウェア	179,637	3,701		183,338	174,907	6,280	8,431
その他	47,739			47,739	32,453	1,869	15,286
無形固定資産計	260,058	3,701	7,929	255,830	207,360	8,149	48,469

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 茨城事業所新倉庫 288,771千円

2. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,140	757		2,416	21,481
賞与引当金	145,000	160,000	145,000		160,000
役員退職慰労引当金	185,723	14,067	43,300		156,490

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第106期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第106期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第107期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） 平成27年8月12日関東財務局長に提出。

第107期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第107期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

南総通運株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	御子柴	顯
--------------------	-------	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青柳	淳一
--------------------	-------	----	----

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南総通運株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南総通運株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、南総通運株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

南総通運株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南総通運株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。